

なお、採決の結果は、本委員会に付託された議案10件については、全員賛成で原案のとおり可決すべきものと決定した。

以上、本委員会の審査の経過と結果の報告とする。

民生常任委員会

本委員会における審査の経過及び結果を報告する。

●平成18年度宇城市一般会計補正予算（第3号）について

「環境基本計画について、どの程度の内容で、いつまでに完成するか」との質疑に対し、「10月1日から3月31日までの工期として、議会への報告は3月までに済ませたい。内容については、環境基本条例で、市、事業者、市民の責務を定めているが、その責務にしたがって、宇城市としての方向性を出し、将来的な宇城市の環境像を示すことにしている」との答弁であった。

次に、「民生費で、豊福保育園の病後児保育の施設整備としての予算が計上してある。今年度から初めての試みであるが、病児保

育も視野に入れた施策が必要にな

つてくるのではないか。また、病後児保育施設については、もう一つくらいあればいいのではと思うが、いかがか」との質疑に対して、「県でも、病後児保育には力を入れていますが、なかなか開所が進まない状況である。さらに病児保育となるとまだ難しいと思う。病後児保育のスタート段階で、宇城市として、豊福保育園1箇所だけで利用が可能かどうか意見があった。現状を見ると、宇城市も5町合併しているが、他の地域から利用するのは困難であろうという理解をしている。病後児保育というやり方もあるが、一方でファミリースポート等を有効に利用すれば、



慢性的に駐車場が不足している市民病院

病児、病後児についてもサポートできるのではないかとという考えを

持っているので、両者充分検討し

たい」との答弁があった。

●平成18年度国民健康保険宇城市民病院事業会計補正予算（第1号）について

「老朽化している古い官舎を解体し、駐車場を整地するための予算が計上してあるが、病院南側の空き地の取得及び今後の将来像はどのように考えているのか」との質疑に対し、「空き地の件については、所有者の特定までは済んでいないが、財政課との協議はまだである。将来像については、院長と話をしているが、どうするかは未定である。駐車場不足等々について、市長とも相談したが、なるべく早めに結論を出したい」との答弁があった。

なお、本委員会に付託された議案については、全員賛成で原案のとおり可決すべきものと決定した。

以上、本委員会の審査の経過と結果の報告とする。

文教常任委員会

本委員会における審査の経過及び結果を報告する。

●平成18年度宇城市一般会計補正予算（第3号）について

「松橋小学校施設改修工事は、生徒数が増加し教室が不足するための増設か」との質疑に対し、「今年3月31日に1人転入があり、1クラス増えたため全室を使用して

●平成18年度宇城市奨学金特別会計補正予算（第1号）について

「国立大学の授業料と比較すると月額が低額である。制度を含め見直す考えはないか」との質疑に対し、「大学の学費との比較はたしかに低額ではある。しかし、高額になると返済時の負担が懸念される。今のところ、月額3万円乃至5万円の選択制を検討している」との答弁であった。

なお、本委員会に付託された議案については、全員賛成で原案のとおり可決すべきものと決定した。

以上、本委員会の審査の経過と結果の報告とする。

一般質問

栗崎 秀人 議員

自主財源確保対策について

問 国県の財政状況が大変厳しいことは、周知のとおりである。補助金の廃止・縮減、地方交付税の見直し等々大きな問題である。監査法人トーマツによる宇城市のバランスシートの結果、Eの5段階の位置にある。宇城市の財政状況は明確になった。知恵とアイデアで財政力を高める努力はできないものか。

市長 本市の17年度決算を見ると、第1位が地方交付税

であり、全体の40%を占め、臨時財政対策債を含むと、全体の44%を占めている。国は2兆円の削減を目指すとしており、単純計算で宇城市では年間1億5千万円の減になると試算している。一方、自主財源の柱、固定資産税が市税の57%を占めており、微増の要因としては、毎年250戸程度の住宅の新築によるものである。住宅政策の重要性が再認識される。宇城市に家を建て住んでもらうため、生活環境等の基盤整備だけでなく、魅力あるまちづくり構想が大事だと考えている。

企業誘致対策と促進状況について

問 企業の立地、進出は、固定資産税のみならず、雇用の促進とあわせ、市民税の増大に最も期待できる政策である。促進状況をお尋ねしたい。

市長 企業誘致は、雇用機会の創出をはじめ、市税の増収、商工業の振興、若年齢層の定住、流出防止等、いろいろな面で非常に相乗効果が大きいと認識しており、宇城



企業誘致適地（松橋町古保山地区）

市の最重要施策として位置づけているところである。

生活環境整備について

問 下水道整備事業は、多額の予算を要する。鋭意努力されている。県営八代北部流域下水道事業の一部計画変更で、松橋地区も編入の計画がどのような状況であるのか。

土木部長 松橋町の豊川校区の中で、浅川地区、冲塘地区、八枚戸地区、砂川地区の一部につき、八代北部流域下水道と地域が連帯しているというようなことを踏まえ、小川町の下水道へ接続は可能である。今検討を始めたところである。

坂本 順三 議員

伝統的建造物群保存地区について

問 全国で73ヶ所、九州では19ヶ所あるが、唯一熊本県にだけ保存地区がない。このたび、文化庁から、松合地区をはじめ4ヶ所を候補地として挙げている。この機会に、保存地区に持つていつて欲しいがどうか。

市長 候補地の1ヶ所に松合地区が選ばれたことは、本市にとつて大変喜ばしいことである。本年度、県を通じ、国に重要伝統的建造物群保存地区選定に係る補助事業を申請し、本年度と19年度前半は準備期間と位置づけ、諸問題を解決しながら、平成20年度に保存対策調査補助事業の採択を確実なものにしたい。

災害時の防災体制について

問 災害時の避難場所は徹底しているか。また、緊急時

の食糧の備蓄はあるか。

総務部長 防災マップを全世界に配布して周知をしているが、浸透していない部分があるかもしれない。各種災害の対応策や指定避難場所の確認のお願いをし、避難場底を図る。非常時の食糧備蓄は、松合地区については若干あるが、その他の地域には応急資材の土のう等について備蓄している。備蓄体制の強化については、施設整備や備品購入、備蓄品の消費期限に係る買い替えによる多額の財政負担を伴うので、今後十分検討する必要がある。本年度の防災計画書には、緊急事態発生に対処するためには、農協をはじめ地元の大手食品企業と、食品等の供給体制の確立のための協定書を交わし、食品や飲料水の確保に向けて準備を進めているところである。

問 18号台風の復興工事状況及び仮住まいの住民への対応について。

経済部長 被災を受けた低地盤地域の地盤の嵩上げ及び避難道路、避難広場の整備を行っている。海岸保全施設整備事業については、本年